

島田市長 染谷絹代 様

防災対策に関する提言書

～台風15号に伴う災害発生を受けて～

令和4年12月21日

島田市議会

令和4年9月23日夜から24日朝方にかけて本市に最も接近し通過した台風15号による降雨の特徴は、短時間に猛烈に強い雨が降ったことが挙げられ、島田市地域防災計画や島田市水防計画書などの想定を超える判断や対応を求められる場面が生じるなど、非常に難しい点があったものと推測する。

また、今後同様の降雨が発生する頻度は高まっていると危惧される。

島田市議会では、一連の災害対応で得られた経験や教訓が、その後の防災対策に適切に反映されることを目的として、以下のとおり提言する。

1 組織体制の見直しについて

当市では、降雨災害に対して水防対策室、水防体制、及び災害対策本部の3つの組織体制があり降水量により体制を強化することになっている。しかしながら、今回のような線状降水帯の発生は予測できず、また限られた地域に被害が発生している。そこで、今後の豪雨災害に対応するため、水防体制から災害対策本部へのスムーズな移行となるよう配備基準を見直すよう提案する。

また、豪雨災害では山間部に被害が大きく、特に川根地域は道路寸断が発生する危険性もあることから、災害時の川根支所機能の強化（災害時の職員の権限等強化）についても検討するよう市当局に求める。

2 情報提供と情報収集について

(1) 情報提供

風水害における市民への避難情報の発令のタイミングを見直す必要がある。

避難情報等は、気象庁の発表や民間の気象情報を参考に発令することになるが、今回のような線状降水帯の発生は予測が難しいと言われており、さらに発生が夜間であったため、避難指示等の発令が出されなかった。

そのため、夜間になる前での避難情報の発令が必要であり、さらに避難場所をどこにするかについても検討が必要となる。

避難情報の発令の基準等に再度見直すとともに、市民に対して自らの安全な避難場所の確保を検討するよう、避難行動等の意識の醸成を図るとともに、とりわけ、高齢者等の災害弱者に考慮した伝達方法を検討するよう努められたい。

(2) 情報収集

被害状況の情報を正確かつ迅速に収集することは災害対策にとって非常に重要である。

特に、夜間や山間部における情報収集は非常に難しい。しかしながら、被害状況の情報収集ができない場合、災害対策の遅れが生じる可能性が高い。

今回は災害の発生が深夜であったため、情報の収集に課題が見られた。

こうしたことを踏まえ、災害体制において被害状況の情報収集方法について見直すことが必要であり、特に、夜間の情報収集については、安全面も考慮した体制作りを検討するよう努められたい。

3 自主防災組織の強化と市民の意識醸成について

当市における自主防災組織体制は、大規模地震の発生を想定したもので進められ、今までの防災訓練においては訓練内容が地震発生を想定して行われてきた。

しかしながら、最近の気象状況を考えると、水害を想定した自主防災組織体制も併せて見直す必要がある。

このため、市民の意識改革も含め、水害を想定した防災訓練を実施することが必要であり、今後策定されるハザードマップに基づいて、水害時の避難場所についても自主防災組織の中で再度検討するよう自主防災組織を指導するよう市当局に求める。

併せて、市民に水害に対する防災意識の醸成にも努められたい。

4 災害復旧体制の構築について

(1) 迅速な復旧対応について

今回の災害発生後、復旧作業、工事において、地元の建設業を含めた地元住民の協力体制は非常に大きかった。

災害復旧が早期かつ円滑に行われるよう、各地域の建設業者や自治会等との協力体制を事前に構築しておく必要があることに加え、災害時に自主的に対応できるような体制の構築に努められたい。

また、水害時に発生する土砂・流木、及び災害廃棄物の処理方法や廃棄場所等について検討するよう市当局に求める。

(2) ボランティアの受け入れについて

被災後の復旧にはボランティアの力は大きく、今回の災害においてもボランティアの力は大きかったが、ボランティアセンターの立ち上げや運営が必ずしも円滑ではなかった。

被災後のボランティアの受け入れをどのように行うかを島田市福祉社会協議会と十分に再度検討するよう市当局に求める。

(3) 再建の支援について

罹災証明の申請は、被災者の生活再建等に必要な手続きである。

しかしながら、高齢者等の災害弱者にとっては、被災の混乱の中で申請対応ができないことが想定される。

このため、より円滑な申請が可能となるような体制の構築、とりわけ高齢者等弱者への支援をどのように進めるか事前に検討しておくよう提案する。

5 災害に強い河川、山地、道路等の整備について

当市は70%が山林で、中小河川を多く、急傾斜地も広範囲に存在している。

そのため、大雨による土砂災害や河川氾濫の危険性が高い地域が多い。

今回、氾濫した河川はなかったものの、氾濫水位に近づいており危険な状況であった。

このため、定期的な河川の浚渫、河川の拡幅や堤防強化などの工事を計画的に進め、降雨被害の減災に努めるとともに、今回の事例を踏まえ、市内河川の水位変化を検証し

た上で、水害に対する抜本的な対策を求める。

また、中小の沢や谷からの土砂流出を防ぐため、谷止工等の施設整備の推進に努められたい。

特に、災害を繰り返している場所や地域については、災害が発生しないよう改良工事等の早急な対応に努められたい。

さらに、災害時の緊急迂回路として、農林道や山間地の一般道路の管理の充実に努められたい。